

# 中国政府によるビッグデータ発展への支援が本格化 ～各業界および公共サービスでの応用を拡大

中国トランザクションバンキング部  
中国調査室

## メインピックス..... 2

### 中国政府によるビッグデータ発展への支援が本格化 ～各業界および公共サービスでの応用を拡大 .....2

- 国務院は9月5日、「ビッグデータ発展の促進に関する行動綱要」を公布し、全国範囲でビッグデータの応用を加速する政策的指針を明らかにした。本稿では、ビッグデータ概念、国内外のビッグデータ応用の現状を纏めた上で、中国政府の関連政策および今後中国におけるビッグデータ応用のビジョンを紹介する。
- 中国でのビッグデータの応用は始まったばかりであり、「綱要」が描いているような社会全体のビッグデータシステムを構築するには、関連技術の研究開発と標準化、データ資源の横断的な連携、官民におけるオープンデータ化、データ公開に伴う個人情報の保護など様々な課題が残っているため、計画以上に時間がかかると思われる。一方、産業界は政府よりビッグデータ応用に敏感で、ビッグデータの実用化が進んでおり、企業によるビッグデータ関連の開発や付加価値創出における革新的な進歩が期待される。

## 稲垣清の経済・産業情報 ..... 7

### 中国における県級市幹部のキャリア .....7

- 古来、中国では、「郡県を治めることが天下を安定させる」と言われてきた。自らも30歳で河北省正定県書記に歴任した習近平国家主席・総書記はこの県書記の役割を重視している。このほど、20年ぶりに、全国優秀県書記102人が表彰され、6月に習近平国家主席はこの102人の優秀書記と接見し、激励を行った。
- 「優秀書記」の条件は、政治手腕、業績、イデオロギー(思想)、党への忠誠心の4つといわれ、末端幹部としての心構えや業績が評価された結果である。中央への昇進よりも、むしろ、地元庶民のささやかな願いや不満を聴き、そのために骨身を削ることを惜しまぬ書記こそ、習近平が重視する県級書記の模範である。2017年の党大会に向けて、人事は動きは始めているが、トップ人事の重要性(関心)もさる事ながら、県、市、省レベルの地方人事こそ、中国政治の安定にとって大きな要素である。

## BTMUの中国調査レポート(2015年9～10月) ..... 9

## メントピックス

### 中国政府によるビッグデータ発展への支援が本格化 ～各業界および公共サービスでの応用を拡大

企業経営の三要素は「ヒト、モノ、カネ」と言われてきたが、生産活動におけるコンピュータ技術の活用やインターネットの普及など情報通信技術(ICT)<sup>1</sup>の様々な業界における活用が生産性の向上に繋がるため、ICTに不可欠な材料となる「データ(情報)」は企業経営の4つ目の要素として重要視されるようになってきている。そのような中で、ビッグデータはICTの発展に伴うICT先端技術の成果の一つとして注目を集めている。国務院は9月5日、「ビッグデータ発展の促進に関する行動綱要」を公布し、全国範囲でビッグデータの応用を加速する政策的指針を明らかにした。本稿では、ビッグデータ概念、国内外のビッグデータ応用の現状を纏めた上で、中国政府の関連政策および今後中国でのビッグデータ応用のビジョンを紹介する。

#### I. ビッグデータとは何か

人々の生活・生産活動において、いつでもどこでも多種大量のデータが生み出されている。モノのインターネット(IoT)、モバイルインターネットやクラウドコンピューティングなどICT高度化につれ、数字、文書、音声、画像、インターネットの検索履歴やネットショッピングの購入履歴、クレジットカードの使用履歴、通信や乗車履歴など多種多様な情報が、大量のデータ資源として獲得され、情報通信ネットワークによって収集、蓄積されるようになり、「ビッグデータ」となったわけである。「ビッグデータ」には統一的な定義はないが、従来の所謂「データ」と比較すると、その特徴を以下の3つの「V」で表すことができる<sup>2</sup>。

- ▶ バリエティ(Variety、データ種類とデータ源の範囲): 従来よりも生産・生活に関する活動をコンピュータで分析しやすいよう取得できるデータが数値化されており、これら数値化されたデータは「構造化データ」と呼ばれるようになった。ICTの進化に伴い、文書、数字などの半構造化データおよび画像、音声、動画などの非構造化データも大量に生み出されて蓄積されるようになり、データの種類は多様化してきた。また、データ源も拡大しつつあり、ECサイトの購入履歴、ブログのコメントや配信サイトでの音声・動画などのウェブサイトデータ、会員カードデータなどのカスタマーデータ、GPSやICカードが感知された場所、乗車履歴、温度などのセンサーデータといった様々なルートからのデータがある。
- ▶ ボリューム(Volume、データ量): ICTの進歩により、いままで把握できなかったようなデータを獲得・蓄積できるようになっており、データ量の増加は前述したバリエティの多様化がもたらした必然的な結果だと言っているのかもしれない。
- ▶ 頻度(Velocity、データ増加のペースと入出力データの速度): データ増加のペースが速く、統計によれば、2005年から、世界のデータ蓄積量は3年ごとに倍増していることが分かる。多種大量のデータ取得・処理はリアルタイムかつ高速で行われる。これはビッグデータ発展のための技術面における前提条件であると言える。

ビッグデータの特徴を説明するために3つの「V」をあげたが、そのうち、最も重要な特徴は「バリエティ(データ種類の多様化)」といえよう。なお、前述した3つの「V」のほかに、「真実性(Veracity)」や「付加価値(Value)」を4つ目の「V」として取り上げることもある<sup>3</sup>。「真実性」は、データ自身の真実性・客観性を確保すると同時に、データの分析においても、物事の本当の内容を正確に把握することを指す。この真実性を達成するためには、元データの浄化・整理と分析方法の適正化が必要となる。「付加価値」は、ビッグデータに対

<sup>1</sup> 情報通信技術のICTは「Information & Communication & Technology」を指し、「IT」とほぼ同義である。

<sup>2</sup> この「3つのV」の概念は、2001年ガートナーの研究報告書「3D Data Management: Controlling Data Volume, Velocity and Variety」で初めて提起されており、それ以降、広く使われるようになった。

<sup>3</sup> IT専門調査会社IDCが「Value」を、IBM社は「Veracity」を4つ目の「V」として提起した。

する分析を通じて、企業の経営、生産の管理、公共サービスの提供など様々な分野において、利益の増加や効率の向上に繋がるビッグデータに関する応用面での要求を指す。ビッグデータはもはやデータそのものを超えており、どのように分析し(技術)、実業界や公共サービスでどのように価値を引き出すか(応用)といった実用化要素までも含めるようになってきている。

## II. ビッグデータ応用の現状

ビッグデータ応用をおおまかに解釈すれば、大量かつ多重構造のデータを収集・蓄積し、それに対して計算・分析を行い、これによって得た情報や知識を実際の生産、管理、経営や研究に応用し、業務の効率化や付加価値の創出を実現することである。

世界的には、米国、英国、日本などの先進国が先頭に立って、ビッグデータの応用を推し進めているが、全体的に見ればまだ初期段階にあり、中国での応用はまだ始まったばかりといえる。業界別では、インターネット業界や伝統的なIT企業は核心となる技術やノウハウを握っているため、先駆者としてビッグデータ応用の将来を切り開いている。それに続く形で、金融業、小売業、情報通信業、製造業、医療や交通などの公共サービス分野もビッグデータの応用に積極的に取り組んでいる。ビッグデータの応用は「データ・サービス・技術の提供者」と「データ・サービス・技術の利用者(顧客)」の二つの面から見る事ができる。図表1にあげた企業例は、ほとんどインターネット業者や伝統的なIT業者であり、「データ・サービス・技術の提供者」となっている。一方で、金融業や小売業などは「データ・サービス・技術の利用者(顧客)」である。

**【図表1】 ビッグデータ応用の全体像**

類別	役割	企業例	
		中国の「エリート企業」	他国の企業
データ	データの収集と提供	阿里公開プラットフォーム、百度データ公開プラットフォーム、百分点、海量、集奥聚合、精碩科技、九次方、聯袂科技、秒針系統、テンセントビッグデータ、騰雲天下、億貫普	Verizon(Precision Market Insights)
	データの商品化	データ取引プラットフォーム	Microsoft(Azure Data Marketplace)、Oracle(BlueKai)、Infochimps、DataMarket、Factual、DataSift
サービス	データの処理	ビッグデータによるコンサルティングサービス、顧客の需要に合わせてデータサービスを提供	Google、Amazon、Microsoft、Facebook、Twitter、Opera Solutions、Mu Sigma、日立、富士通、NEC、Equifax
顧客(金融業、小売業、製造業、医療や交通などの公共サービス分野)			
技術	ソリューション	技術と顧客の需要を融合させ、それぞれへのビッグデータソリューションを提供	IBM、HP、Oracle、Teradata、Cloudera、Hortonworks、MapR
	アプリケーション	応用ソフトウェア(データ分析用ソフトウェア)を提供	Informatica、Tableau
	データのインフラ	ハードウェア(データセンター)基礎ソフトウェア(データベース構築やデータ貯蓄用ソフトウェア)を提供	Cloudera、Pivotal

出所:「中国ビッグデータ技術エリート企業」「ビッグデータ白書(2014年)」に基づき、当行中国調査室が作成

### データ・サービス・技術の提供者

- ビッグデータ資源の提供者はインターネット企業が多数である。たとえば、阿里公開プラットフォーム、百度データ公開プラットフォーム、テンセントビッグデータなどは、それぞれの業務上で生み出された取引データ、検索データおよびソーシャルメディアデータを第三者に販売している。また、アメリカの電気通信大手 Verizon が経営している Precision Market Insights は匿名化かつ整理されたユーザーデータを第三者企業や機構に販売している。データの商品化が発展するにつれ、データ取引の場を提供する第三者データ取引プラットフォームも多く現れている。なお、現段階では、中国において政府の許可を得たプラットフォームは貴陽ビッグデータ取引所だけである。
- ビッグデータサービスを提供するのは、インターネット企業、IT 企業、ビッグデータコンサルティング会社が主流である。そのうち、データ資源と分析サービスを合わせてサービスを提供する企業(Twitter や Facebook)もあれば、分析サービスだけを提供するコンサルティング会社(Opera Solutions)もある。また、Google や百度など検索大手企業は、検索履歴などの多種多様なデータを基に、ターゲットを絞ってクライアント企業の広告を配信する広告サービスを提供しているのもビッグデータ活用の一例である。さら

に、情報化水準が高く、情報蓄積が豊富な伝統的 IT 業界では、データの収集と分析を取り扱う企業もある。

- ▶ ビッグデータ技術の関連業者は主にデータの収集・蓄積・処理に必要なハードウェア、基礎ソフトウェアや応用ソフトウェアの構築・メンテナンスサービスを提供しており、さらに顧客の要求に合わせて、総合的なビッグデータソリューションに取り組んでいる業者もある。たとえば、伝統的 IT 業界では IBM や Oracle、新興ビッグデータ企業の Cloudera や MapR などがあげられる。中国では、ビッグデータソリューションの提供に集中しているのは中小企業がほとんどであり、ソリューション華為(ファーウェイ)、浪潮、レノボなど一部の大手 IT 企業はビッグデータソリューションの提供を試みているが、全体的に見るとまだ未熟である。

### データ・サービス・技術の利用者(顧客)

- ▶ 小売業:アマゾンやアリババ(淘宝)を初めとする電子商大手は、オンラインデータと情報処理技術の持ち主であり、会員の商品購入履歴や閲覧履歴など大量のデータを集約・分析し、顧客の興味・特性に応じた「おすすめ」などの広告を配信するようなビッグデータ販促を行うパイオニア的な存在といえよう。スーパーなど伝統的小売業者は、会員カード情報や購買履歴を活用して販促活動を行ってきたが、モノのインターネットやセンサーなど技術進歩に伴い、3Dセンサーで店内での顧客の行動(どの商品に客が手を伸ばす回数が多いのか、どのようなルートで店内を回るのかなど)をリアルタイムでセンシングし、ビッグデータとして利用できるようになり、陳列棚の商品の並べ方などの調整によって販売促進することもできるようになった。このように、ビッグデータの利用はオンラインからオフラインへと拡大しつつある。
- ▶ 金融業:銀行を初めとする金融業者も、リスク管理、詐欺取引防止、マネーロンダリング対策、市場予測、信用評価、金融商品の開発と導入などの分野でビッグデータを積極的に活用している。たとえば、工商銀行が2012年、様々な詐欺過程から1000個以上の統計指標と3000個以上の特徴変数を取り上げて、ビッグデータ技術で金融取引詐欺防止システムを構築し、詐欺リスクのある取引を識別・阻止している。また、Twitterなどのソーシャルメディア上のデータを利用し、関連キーワードの登場頻度と株価動向の相関関係を分析することによって、投資情報サービスの提供を試みる金融機関もある。中国では、インターネット上の金融取引情報やソーシャルメディア情報などのビッグデータを収集・分析したうえで、金融業者へ信用評価サービスを提供する動きが活発化している。図表1にあげた国征通、明略データなどは、すでに多数の銀行やネット金融機関に対して個人信用評価サービスを提供している。
- ▶ 製造業:ビッグデータのデータマイニング<sup>4</sup>と予測モデルに基づき、製造工場の生産ラインのCNC<sup>5</sup>工作機械などから収集したデータをリアルタイムで分析することによって、機械や部品の故障を予測し、生産効率と品質管理水準を向上させる。また、完成品の作動状況をリアルタイムに観測し、故障があった場合、即座に対応できるようなアフタサービスの向上も実現できる。
- ▶ 技術開発:ビッグデータの実用化につれ、今まで実現できなかった先端技術の開発も加速している。たとえば、多言語のネットデータによる機械翻訳の正確性の向上、音声データの蓄積による音声認識技術の向上、路上状況ビッグデータの活用でロボットカー(自動運転車)の開発などがある。
- ▶ 公共サービス分野でのビッグデータの応用例は以下に纏めたとおりである。

【図表2】 公共サービス分野でビッグデータの応用

	キーワード	応用例
行政	行政データ公開プラットフォーム	中国国家统计局データベース
公安	インターネット安全管理、犯罪対策	米国国家安全局、FBI、CIA
医療	伝染病の予防、電子健康記録で健康情報の管理	Googleのインフルエンザやデング熱に対する予測ソフトウェア
交通	路上状況情報、気象情報	中国春節移動における客流分析

出所:「ビッグデータ白書(2014年)」に基づき、当行中国調査室が作成

<sup>4</sup> 大量に蓄積されたデータを解析し、その中に潜む項目間の相関関係やパターンなどを探し出すことを言う。

<sup>5</sup> CNC (Computerized Numerically Controlled) はコンピュータ数値制御であり、機械加工において工具の移動量や移動速度などをコンピュータによって数値で制御することである。

**【コラム】百度地図春節人口移動ビッグデータ**

2014年1月26日・全国8時間移動図

中国の春節(旧正月)には日本の正月と同じような帰省ラッシュが現れる。2014年1月に、百度が「百度地図春節人口移動ビッグデータ」を公開し、携帯電話に搭載された百度地図による位置測定で全国数億台の携帯電話の位置データをリアルタイムに収集・分析した上で、春節期間の人口の移動ルートを右の図に示したように可視化した。この技術は政府の政策決定や社会科学などでの活用が望まれる。



**Ⅲ. 関連政策と展望**

米国、英国、日本政府は 2012 年以降、ビッグデータ活用の促進発展のために、様々な政策を打ち出している。各国政府がデータ公開の加速、ビッグデータ関連技術の開発促進、政府による公共サービスにおいてビッグデータの応用強化を重点的に推し進めており、全体を概観すると、主にデータ資源、技術、応用といった三つのアプローチがある(図表 3)。

**【図表3】 ビッグデータ関連の政策・措置(国別)**

国	政策・措置
米国	2012年に「ビッグデータ研究開発イニシアティブ(Big Data Research and Development Initiative)」を実施、ビッグデータ関連の基礎技術の研究開発や公共サービス機関での応用に注力。米国政府はデータ公開を積極的に推進し、民間のビッグデータサービスの活用で国家安全保障を強化。
英国	2013年1月、英国政府は航空や医療など8種類のハイテク分野に6億ポンドを投資、そのうち、ビッグデータ技術への投資額は1億8,900万ポンドと一番多い。また、政府と公共サービス分野でのビッグデータの活用を促進。
日本	2012年に「Active Japan ICT戦略」にアクティブデータ戦略を盛り込んでおり、ビッグデータ活用による社会・経済成長が重点領域の一つとして位置付けられている。日本政府は、ビッグデータの活用を少子高齢化社会と経済成長減速の打開策の一つとして期待している。

出所:「ビッグデータ白書(2014年)」に基づき、当行中国調査室が作成

中国では、2014 年から、情報通信を主管する技術部門が政府に先駆けてビッグデータの関連作業に取り組んでいる。2014 年 5 月に、工業・情報化部電信研究院が「ビッグデータ白書(2014 年)」を発表し、ビッグデータの全体像を紹介して中国ビッグデータ発展の動向を説明した。同年 6 月に、中国電子技術標準化研究院が「ビッグデータ標準化白書」を発表し、中国ビッグデータの技術面での進展状況と先行きを紹介した。

国務院は 2015 年 7 月、「ビッグデータによる市場主体向けのサービスと監督管理の強化に関する若干意見」(以下、「意見」とする)を発表し、ビッグデータ活用を通じて政府サービスと管理監督能力を向上させる一連の措置を明確化した。政府による公共サービス面では、①ビッグデータ技術で異なる地域・業界・企業のそれぞれの需要を正確に掴み、政府による公共サービスの的確性と有効性を高める ②ビッグデータにより行政プロセスを改善し、企業の登録と行政許認可の効率を向上させる ③ビッグデータで経済情勢の観測とリスク予測を改善し、民間に関連情報を公開して市場予測を合理的に導く ④ビッグデータで政府の業績を評価する、といった重点的措置が含まれる。一方、政府が民間に対する監督管理分野においては、①企業が生産経営・販売・物流データの公開を奨励し、ビッグデータ監督管理モデルを構築して相関関係分析を行い、市場主体の経営における規律と特徴の把握や違法行為の防止を強化する ②電子商における情報収集と分析を強化し、電子商の実名制度と取引信用評価制度を完備させる ③政務のデジタル化、政府情報資源管理システムの構築など中央と地方政府がビッグデータを活用する能力を高めるといった 3 つの重要措置が挙げられた。

「意見」を発表したわずか 2 ヶ月後の 9 月に、国務院は「ビッグデータ発展を促進する行動綱要」(以下、「綱要」とする)を発表し、ビッグデータの発展を促進する政府のスタンスを明らかにした。「綱要」はデータ資源、

技術、応用の3つのアプローチで9つのプロジェクトを提起している(図表4、次ページ)。「意見」が政府活動におけるビッグデータの利用を重点とするのに対し、「綱要」は政府、民間や産業界など様々な分野におけるビッグデータ活用の計画や段階的目標を全面的に表している。

【図表4】「ビッグデータ発展を促進する行動綱要」の概要

分類	プロジェクト	要点	段階的目標
資源	政府データ資源の共有・公開プロジェクト	行政機関間のデータの共有システムを構築 政府データの民間への公開を実現	2017年までに、各行政機関によるデータ共有の範囲と方法を明確化し、行政機関間データ共有システムを基本的に形成。2018年までに、中央政府級でのデータ共有・交換プラットフォームの普及を実現。2018年末までに、国家政府データ統一公開プラットフォームを完成。2020年末までに、信用、交通、医療、社会保障、教育、気象、企業登録監督管理など民生・社会保障サービス関連分野における政府所有データの民間への公開を実現
	国家ビッグデータ資源発展プロジェクト	政府情報プラットフォームを構築、政府と民間のデータセンターを整備、国家基礎情報資源システム(健康、社会保障、雇用、エネルギー、国土、農業、企業登録管理監督など)を構築、インターネットでの既存データの活用を強化	2018年までに、中央政府級において統一的なインターネット行政データサービスプラットフォームを完成、同年までに、国家人口、法人機関、自然資源、地理などの国家基礎データシステムを基本的に完成
技術	ビッグデータ関連重要技術と製品の研究開発および実用化プロジェクト	ビッグデータ関連の国家科学技術のプロジェクトや基金を設立	2020年までに、国際競争力を持つビッグデータ処理、分析のソフトウェアやハードウェアなどの製品を開発
応用	政府管理ビッグデータプロジェクト	マクロ政策の実施、リスク予測や監督管理などの分野でのビッグデータの応用を推進、政府と民間の協力による社会信用体系を構築	2018年までに、行政機関と企業間のデータ共有・利用を促進、パイロットを実施
	公共サービスビッグデータプロジェクト	マクロ政策の実施、リスク予測、監督管理などの分野でのビッグデータの応用を推進、政府と民間の協力による社会信用体系を構築	—
	工業および新興産業ビッグデータプロジェクト	製造業のインターネット化とスマート化を促進、技術開発・生産製造・経営管理・マーケティング・アフターサービスなど工業生産の各部分でビッグデータ応用を奨励 電子商でのビッグデータの応用、そのデータ資源を政府の市場管理監督に活用	—
	現代農業ビッグデータプロジェクト	農業農村情報総合サービス、農業資源要素共有、農産物質量安全情報サービス	—
	ビッグデータ産業支援能力向上プロジェクト	ビッグデータの中堅企業を育て、既存のデータ資源を活用する中小零細企業向けの公共サービスシステムを構築	2020年までに、世界レベルのビッグデータ中堅企業10社、ビッグデータ応用・サービスと製品製造企業500社を育成
	インターネットとビッグデータ安全保障プロジェクト	重要データ資源と情報システムのセキュリティを強化、重大リスク識別ビッグデータ技術の開発、政府・業界・企業間でのインターネット安全情報の共有を促進	—

中央政府がビッグデータ活用を本格的に推進するようになったのは明白であるが、打ち出された政策は、産業界におけるビッグデータ活用の促進に比べ、公共サービスや政務活動の改善に重点を置いており、政府関連の計画もより具体的に盛り込んでいる。段階的目標を見ると、第13次5カ年計画に合わせて2020年までの計画しか立てていないが、かなり高度な目標を掲げている。前述したように、中国のビッグデータの応用はまだ始まったばかりであり、「綱要」が描いているような社会全体のビッグデータシステムを構築するには、関連技術の研究開発と標準化、データ資源の横断的な連携、官民におけるオープンデータ化、データ公開に伴う個人情報の保護など様々な課題が残っているため、計画以上に時間がかかると思われる。一方、産業界は政府よりビッグデータ応用に敏感で、ビッグデータの実用化が進んでおり、企業によるビッグデータ関連の開発や付加価値創出に革新的な進歩が期待される。

三菱東京UFJ銀行(中国) 中国トランザクションバンキング部  
中国調査室 于瑛琪

# 稲垣清の経済・産業情報

## 中国における県級市幹部のキャリア

### 郡県を治めることが天下を安定させる

古来、中国では、「郡県を治めることが天下を安定させる」と言われてきた。自らも30歳で河北省正定県書記に歴任した習近平国家主席・総書記はこの県書記の役割を重視している。中国の行政単位は、31省(市・区)、333市そして2854県(州)からなっており、県は党組織のうえでは、末端組織であり、そのトップである県書記は、大衆にもっとも近い立場にいる。

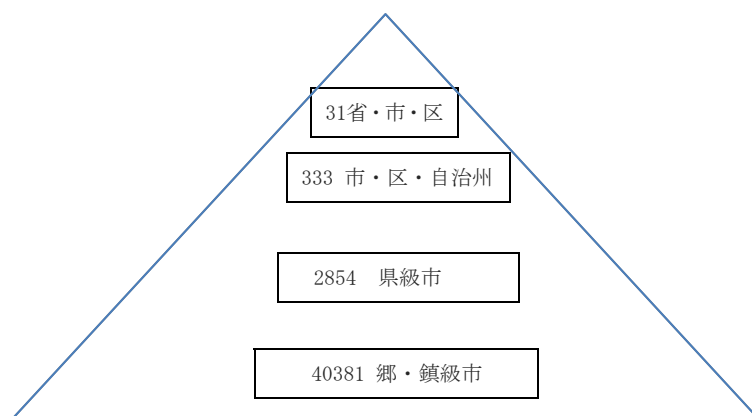
このほど、20年ぶりに、全国優秀県書記102人が表彰され、6月に習近平国家主席はこの102人の優秀書記と接見し、激励を行った。102人は、全国31すべての地方から選出されており、一地方平均3.3人、四川省からは最大の6人が選出されている。決定以前にそれぞれの地方では候補者(一部で複数候補者)を公示し、一定の審査を受けて決定されたものである。102人の世代は、8割が「1960年代生」(50歳代)であり、「1970年代生」(40歳台)は14人とどまっているが、この中から、10年後のトップ指導者が生まれるかもしれない。しかし、前回1995年に表彰された100人の県級書記のうち、今日中央委員クラスに就任しているリーダーは、中央委員は、毛万春 陝西省常務委員(元河南省林州市書記)1人、中央候補委員は、杜家毫湖南省長(元上海市松江県書記)、李玉妹(女)広東省常務委員(元山東省平邑県書記)2人の合計3人だけであり、中央入りの競争はきわめて厳しいともいえる。

末端幹部である県書記はそのほとんどが、地元出身者、学歴も全体的に高くはなく、4割の書記が幹部養成学校である中央党校ないし省レベルの党校出身、博士号取得者はわずか3人、海外留学経験者も6人とどまっている。「優秀書記」の条件は、政治手腕、業績、イデオロギー(思想)、党への忠誠心の4つといわれ、末端幹部としての心構えや業績が評価された結果である。

102人のうち、女性も7人、少数民族出身者は16人、共産党の予備軍である共産主義青年同盟(共青団)出身者は27人(27%)であり、「共青団出身」ということが、昇進の条件になっているわけではない。むしろ、県の下部組織である郷・鎮の行政経験が豊富なことが県レベルトップの昇進条件とあってよい。

ところで、河北省正定県書記を歴任した習近平は、その後、福建省廈門市副市長、福州市書記をへて省長、省書記として中央トップに君臨した。末端の行政職からトップに段階を踏んで昇進しているが、中央トップリーダーのなかで、県書記から中央トップ(政治局員ないし政治局常務委員)まで昇進したケースは稀である。つまり、人事昇進制度(“制度性”)に基づいたものではない。習近平がいわゆる「太子党」(高級幹部子弟)であるにせよ、きわめて“政治性”の強い人事決定に基づくものであった。

1図 中国の行政区画



## 県級幹部の条件—焦裕禄に学べ

1995年の優秀県書記のうち、10人以上が省レベルの幹部に昇進したが、残りの大多数は地元県の幹部で終わっている。2015年に優秀書記として表彰された102人は、将来性のある末端幹部ではあるが、すでに「50歳台」であり、年齢的に「みても、中央にまであがれる幹部がきわめて限られている。習近平の時代には、「30歳台」の書記も珍しくなかったが、今回の優秀書記の最年少は、40歳である。中央への昇進よりも、むしろ、地元庶民のささやかな願いや不満を聴き、そのために骨身を削ることを惜しまぬ書記こそ、習近平が重視する県級書記の模範である。そのモデルが、42歳の若さで肝臓がんのため死亡した焦裕禄(1922-1964年、河南省蘭考県書記)であり、習近平はその故郷である河南省を訪問し、焦裕禄をたたえ、優秀書記接見の際にもその精神を強調している。2017年の党大会に向けて、人事は動きはじめているが、トップ人事の重要性(関心)もさる事ながら、県、市、省レベルの地方人事こそ、中国政治の安定にとって大きな要素である。

1表 優秀県書記102名の諸特徴

	対象者数	構成比	備考
共青团出身者	27人	26.5%	すべて、地方共青团出身
中央党校出身者	45	44.0	省委党校、通信制(函授)を含む。
海外留学経験者数	6	0.5	5人は米国、1人マカオ
女性	7	0.7	
少数民族出身者	16	15.7	蒙古族、満族(2)、侗族、壮族、藏族(4)、土家族、布依族、苗族、白族、彝族、土族、回族
計	102	100.0	

注：個人経歴書より稲垣集計・作成。

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

### 稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中南海』(2015年、岩波新書)、『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出





## BTMU の中国調査レポート(2015年9~10月)

- BTMU 中国月報(2015年9月号)

<http://www.bk.mufig.jp/report/inschimonth/115090101.pdf>

国際業務部

- ニュースフォーカス第20号

「深セン市・汕尾市特別協力区管理サービス規定」を発表

[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150930\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150930_001.pdf)

香港支店・業務開発室

- ニュースフォーカス第21号

福建省「自貿区のファイナンスリース業加速発展に関する指導意見」を発表

[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150930\\_002.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150930_002.pdf)

香港支店・業務開発室

- BTMU 経済レビュー

世界経済の“新常态”をどう考えるか

[http://www.bk.mufig.jp/report/whatsnew/review\\_0120151008.pdf](http://www.bk.mufig.jp/report/whatsnew/review_0120151008.pdf)

経済調査室

- BTMU 経済レビュー

中国「新常态(ニューノーマル)」時代において成長の鍵を握る国有企業改革

[http://www.bk.mufig.jp/report/whatsnew/review\\_0220151008.pdf](http://www.bk.mufig.jp/report/whatsnew/review_0220151008.pdf)

経済調査室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断ください。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 中国トランザクションバンキング部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214